

CDP と NZDPU がパートナーシップを拡大、ネットゼロへの移行を推進

パリ協定の目標を達成するために必要な CDP の気候データの中核となるデータセットが、NZDPU (Net-Zero Data Public Utility) を通じて公共の利益のために一般公開されます。

コラボレーションの次のステップとして、グローバルな環境情報開示システムを有する CDP は、NZDPU の基盤となるグローバルデータプロバイダーとなります。

- 史上初めて、世界の時価総額の50%以上を占める1万社以上の企業の主要な気候データが無料で公開される予定です。
- また、CDP と NZDPU は、報告の合理化、重複の回避、一貫性のある比較可能な民間セクターの気候データへのアクセスをグローバルに拡大するために協業していきます。

2024年9月24日(ニューヨーク): 民間セクターの気候移行関連データをグローバルに一元化したオープンリポジトリである NZDPU (Net-Zero Data Public Utility) と、世界で唯一の独立した環境情報開示プラットフォームを有する [CDP](#) は、社会貢献を目的としたパートナーシップの拡大に向けた計画を発表しました。この新しいフェーズでは、NZDPU は CDP を通じて開示された主要な気候データセットを公開することができるようになり、気候データを公共の利益のためにより広く利用できるようにするための重要なステップとなります。

CDP が最初のデータパートナーとして提供したデータに基づく NZDPU のパイロット版におけるコンセプトの実証開始により、ユーティリティの実現可能性が確立され、その機能がユーザーに示されました。協業の次のステップでは、NZDPU がコンセプトの実証から実稼働段階に移行するにつれて、10,000社を超える企業からの主要な気候データが一般に公開されるようになります。

CDP が提供するデータには、世界の時価総額の半分以上を占める組織の GHG 排出量や排出削減目標などの主要な気候移行関連データが組み込まれており、CDP のプラットフォームを通じてデータを公開している企業の詳細なセクター別データも含まれます。CDP と NZDPU は継続的な協業を通じて、報告の合理化、重複の回避、一貫性のある比較可能な民間セクターの気候データへのアクセスをグローバルに拡大するために協業していきます。

CDP は、自主的な開示に基づく環境データの世界最大のデータセットを保有しています。142兆米ドルの資産を保有する700以上の金融機関と330以上の大企業が CDP を活用し、上場企業や非上場企業に情報開示を要請しています。2023年には、世界の時価総額の66%を占める23,000社を超える企業が CDP を通じて情報を開示しました。

CDP のプラットフォームは、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)による IFRS S2号(気候関連開示)に準拠しており、欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)および TNFD 開示提言との整合性も高めており、NZDPU を通じてアクセス可能な CDP データは最も重要性のある開示基準に整合していることを保証しています。

気候データ運営委員会(CDSC: Climate Data Steering Committee)が監督する NZDPU は、パリ協定の目標達成に向けた進展を加速させるため、企業の主要なデータセットにユーザーが簡単にアクセスし活用することを可能にします。オープンで透明性のある一貫した公開形式でデータへのアクセスを提供し、既存および今後の気候変動関連の報告イニシアチブとプラットフォームを活用していきます。

国連 気候変動対策特使 マイケル・R・ブルームバーグ氏:「クリーンエネルギーへの投資を加速するには、より信頼性が高く正確な気候データが必要です。この新しいパートナーシップにより、比較可能な企業の気候データを誰もが無料で利用できるようにするという重要な目標に一歩近づくことができます。」

国連 気候変動枠組条約事務局長 サイモン・スティル氏:「より多くの国や地域がさまざまな報告基準を導入する中、集中管理された比較可能な形式での気候データへのアクセスはますます重要になっています。CDP と NZDPU の提携により、公共の利益のために自由に利用できる企業データが拡大され、企業と規制当局は、バリューチェーン全体でパリ協定の目標達成に向けた自社の進捗状況だけでなく、取引先企業の進捗状況もより正確に評価できるようになります。」

CDP CEO シェリー・マデーラ:「CDP は、NZDPU とのパートナーシップを推進し、その基盤となるグローバルデータプロバイダーとして貢献できることを誇りに思います。当団体のデータは25年近くにわたって市場を形成してきましたが、地球のために前向きな決定を下すためには、消費者から政府まで、あらゆるユーザーが自由にアクセスできる公共の利益のためにデータを提供することが重要です。このコラボレーションは、報告を合理化し、重複を回避するために協力することで構築できる効率的なエコシステムです。企業は CDP を通じて開示し、NZDPU に主要な気候データを提供することができます。これは新しいユースケースとアクセスポイントであり、追加の報告は必要ありません。」

CDSC メアリー・シャピロ議長:「CDP と NZDPU の協力拡大は、高品質で比較可能な気候移行データへのアクセスを提供することで、世界中のステークホルダー間のコネクティビティを構築するという CDSC のビジョンを実現に向けた極めて重要なステップです。CDPの広範なデータセットを統合し、実用化に向けて前進することで、NZDPU は堅牢な移行計画の策定を加速し、気候関連リスクを効果的に管理し、情報に基づいた政策立案を導くことができます。」

以上

編集者への注記:

[1] CDP は、本リリース時点で入手可能な情報に基づいて、75,000社の企業が情報開示を求められると推定しています。

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について: CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年 の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働する CDP は、資本市場と企業 の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は、TCFD に完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達意思決定に広く使用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチ ブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、cdp.net にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。

NZDPU と気候データ運営委員会(CDSC)について: NZDPU の使命は、誰もがオープンにアクセスできる企業レベルの気候変動関連データを提供することです。NZDPU は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領とマイケル・R・ブルームバーグ国連気候変動担当特使が2022年6月に設立した気候データ運営委員会(CDSC)の勧告により設立されました。メアリー・シャピロが議長を務める CDSC は、民間部門がネットゼロ経済の実現に不可欠な主要な気候データを報告および開示するための世界的な推進力を高めることにより、国連の気候目標を支援することを目指しています。委員会は、データプロバイダーや市民社会組織からの情報に基づき、規制当局、政策立案者、基準設定機関を集め、世界経済全体にわたる気候データの課題の解決を支援します。2022年には、統一された世界規模のオープンな気候データリポジトリである NZDPU の開発を推奨しました。詳細については、climatedatasc.org または nzdpu.com をご覧ください。